

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 柴田 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 木部 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	70,643	73,397	94,823
経常利益	百万円	13,934	16,368	16,956
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,819	10,887	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,527
四半期包括利益	百万円	10,446	25,794	
包括利益	百万円			10,571
純資産額	百万円	325,947	347,406	326,142
総資産額	百万円	5,594,339	5,878,350	5,673,726
1株当たり四半期純利益金額	円	286.27	321.65	
1株当たり当期純利益金額	円			336.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	284.98	320.14	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			335.07
自己資本比率	%	5.54	5.62	5.46

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	68.87	102.97

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社北越銀行（以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）による持株会社（以下「本持株会社」といいます。）の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

両行は、本経営統合の実現に向け、基本合意書の締結以降、両行の経営者層で構成する統合準備委員会を立ち上げる等、体制を整備のうえ、鋭意協議を進めております。また、平成29年12月15日、両行の本経営統合に関して、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」、いわゆるクリアランス（以下「クリアランス」といいます。）を受領しております。

本株式移転に関する最終契約締結の時期については、平成29年10月27日付けプレスリリース「株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の経営統合のスケジュールに関するお知らせ」では、平成30年5月まで（予定）としておりますが、クリアランス取得を踏まえ、統合シナジーを発揮し、経営統合の第一の目的である「地域への貢献」を早期に実現する観点等から、平成30年3月中の締結を目指すこととし、平成30年1月19日付けプレスリリース「株式会社第四銀行と株式会社北越銀行が設立を予定している持株会社の経営理念および合併銀行の基幹系システム等の採用方針について」にてこの旨をお知らせしております。

なお、平成29年4月5日の基本合意時にお知らせしているとおり、本持株会社（平成30年10月1日設立予定）のもとでの将来的な両行の合併については、本株式移転の効力発生日から約2年後を目途とする基本的な方針に変更はございません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境が良好に推移し、総じて緩やかに回復を続ける展開となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資は弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境をみると、労働需給面は一段と引き締まっており、全体では緩やかな回復を続ける展開となりました。

こうしたなか、当行では平成27年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ2nd Stage（セカンドステージ）」（計画期間：平成27年4月から平成30年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、機動的な有価証券運用、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中753億円増加し4兆5,508億円となりました。

貸出金につきましては、期中611億円増加し3兆2,038億円となりました。

有価証券につきましては、期中166億円増加し1兆7,825億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比27億53百万円増加の733億97百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比3億19百万円増加の570億28百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比24億34百万円増益の163億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比10億67百万円増益の108億87百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比25億19百万円増加の581億84百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比23億74百万円増益の152億82百万円となりました。

リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億26百万円減少の129億67百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比1億91百万円減益の6億32百万円となりました。

証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比5億64百万円増加の27億25百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比4億37百万円増益の7億82百万円となりました。

その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比55百万円増加の32億13百万円、セグメント利益（経常利益）は前第3四半期連結累計期間比71百万円減益の8億7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比3億円減益の337億円となり、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比6億円減益の13億円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比11億円減益の340億円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比9億円増益の110億円となり、国際業務部門でほぼ横這いとなった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比9億円増益の105億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億円増益の16億円となり、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比11億円減益の5億円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比3億円減益の10億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,141	1,946	923	35,164
	当第3四半期連結累計期間	33,751	1,316	1,059	34,008
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	35,199	4,364	1,022	36 38,504
	当第3四半期連結累計期間	34,517	4,395	1,142	25 37,745
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,058	2,418	99	36 3,340
	当第3四半期連結累計期間	766	3,079	82	25 3,737
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,086	54	549	9,592
	当第3四半期連結累計期間	11,027	55	574	10,508
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,576	104	1,522	13,158
	当第3四半期連結累計期間	15,443	99	1,558	13,984
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,489	49	973	3,565
	当第3四半期連結累計期間	4,416	43	984	3,475
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	863	594		1,458
	当第3四半期連結累計期間	1,613	516		1,097
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,065	1,287		2,353
	当第3四半期連結累計期間	1,748	1,001		2,749
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	202	693		895
	当第3四半期連結累計期間	134	1,517		1,652

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を利用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比8億円増加の139億円となりました。役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比90百万円減少の34億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,576	104	1,522	13,158
	当第3四半期連結累計期間	15,443	99	1,558	13,984
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,051		129	3,921
	当第3四半期連結累計期間	4,487	4	116	4,374
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,690	95	76	3,708
	当第3四半期連結累計期間	3,576	88	74	3,591
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,407		229	2,177
	当第3四半期連結累計期間	3,093		242	2,851
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	128			128
	当第3四半期連結累計期間	118			118
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	88			88
	当第3四半期連結累計期間	84			84
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,360	9	660	708
	当第3四半期連結累計期間	1,413	6	659	759
うち請負業務	前第3四半期連結累計期間	725		344	380
	当第3四半期連結累計期間	702		431	270
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,489	49	973	3,565
	当第3四半期連結累計期間	4,416	43	984	3,475
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	792	49	76	765
	当第3四半期連結累計期間	820	43	74	789

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,361,070	37,022	13,181	4,384,911
	当第3四半期連結会計期間	4,535,413	31,063	15,641	4,550,835
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,841,180		10,500	2,830,679
	当第3四半期連結会計期間	3,008,925		11,694	2,997,230
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,509,290		2,496	1,506,794
	当第3四半期連結会計期間	1,505,171		3,592	1,501,579
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,600	37,022	184	47,438
	当第3四半期連結会計期間	21,315	31,063	353	52,025
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	196,062		5,640	190,422
	当第3四半期連結会計期間	141,946		5,640	136,306
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,557,132	37,022	18,821	4,575,333
	当第3四半期連結会計期間	4,677,359	31,063	21,281	4,687,141

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,110,177	100.00	3,203,860	100.00
製造業	369,265	11.87	342,510	10.69
農業, 林業	5,145	0.17	5,578	0.17
漁業	1,217	0.04	1,100	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,093	0.20	6,565	0.21
建設業	95,493	3.07	93,474	2.92
電気・ガス・熱供給・水道業	47,761	1.54	58,393	1.82
情報通信業	18,601	0.60	21,671	0.68
運輸業, 郵便業	113,967	3.66	116,685	3.64
卸売業, 小売業	339,001	10.90	333,010	10.39
金融業, 保険業	295,522	9.50	295,133	9.21
不動産業, 物品賃貸業	406,752	13.08	459,844	14.35
各種サービス業	210,356	6.76	215,976	6.74
地方公共団体	484,006	15.56	489,014	15.26
その他	716,992	23.05	764,902	23.88
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	3,110,177		3,203,860	

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有していません。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題、研究開発活動等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動等に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,699,936
計	57,699,936

(注) 平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は519,299,431株減少し、57,699,936株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株)(注1) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容(注2)
普通株式	34,625,347	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	34,625,347	同左		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。これにより発行済株式総数は311,628,125株減少し、34,625,347株となっております。

2. 平成29年4月5日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	311,628	34,625		32,776		18,635

(注) 平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。これにより発行済株式総数は311,628,125株減少し、34,625,347株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,932,000	336,932	
単元未満株式	普通株式 1,924,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	346,253,472		
総株主の議決権		336,932	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式657株が含まれております。
 2. 中間連結財務諸表においては、平成29年9月30日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式1,368千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
 3. 平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。これにより当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は311,628,125株減少し、34,625,347株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	7,397,000		7,397,000	2.13
計		7,397,000		7,397,000	2.13

- (注) 1. 株主名簿上は第四証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が65,000株(議決権65個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。
 2. 中間連結財務諸表においては、平成29年9月30日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式1,368千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	606,548	714,754
買入金銭債権	15,554	13,428
商品有価証券	1,873	1,997
有価証券	² 1,765,941	² 1,782,595
貸出金	¹ 3,142,667	¹ 3,203,860
外国為替	11,506	10,072
その他資産	72,269	95,682
有形固定資産	44,451	43,515
無形固定資産	13,440	12,472
繰延税金資産	765	862
支払承諾見返	13,065	12,343
貸倒引当金	14,358	13,234
資産の部合計	5,673,726	5,878,350
負債の部		
預金	4,475,436	4,550,835
譲渡性預金	219,063	136,306
売現先勘定	-	73,634
債券貸借取引受入担保金	261,329	341,097
借入金	309,754	338,442
外国為替	208	190
その他負債	45,231	48,449
役員賞与引当金	91	-
退職給付に係る負債	2,786	2,020
役員退職慰労引当金	34	30
睡眠預金払戻損失引当金	385	289
偶発損失引当金	830	779
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	13,832	20,992
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,520
支払承諾	13,065	12,343
負債の部合計	5,347,584	5,530,943
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	197,851	205,645
自己株式	2,831	4,277
株主資本合計	252,949	259,297
その他有価証券評価差額金	52,648	66,208
繰延ヘッジ損益	361	353
土地再評価差額金	6,988	6,985
退職給付に係る調整累計額	2,123	1,528
その他の包括利益累計額合計	57,151	71,311
新株予約権	498	522
非支配株主持分	15,542	16,275
純資産の部合計	326,142	347,406
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,878,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	70,643	73,397
資金運用収益	38,504	37,745
(うち貸出金利息)	22,355	21,816
(うち有価証券利息配当金)	15,743	15,538
役務取引等収益	13,158	13,984
その他業務収益	2,353	2,749
その他経常収益	¹ 16,627	¹ 18,918
経常費用	56,709	57,028
資金調達費用	3,340	3,737
(うち預金利息)	854	593
役務取引等費用	3,565	3,475
その他業務費用	895	1,652
営業経費	35,451	35,460
その他経常費用	² 13,456	² 12,703
経常利益	13,934	16,368
特別利益	4	5
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	21	34
固定資産処分損	19	32
減損損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	13,916	16,338
法人税、住民税及び事業税	3,177	4,198
法人税等調整額	260	714
法人税等合計	3,437	4,913
四半期純利益	10,479	11,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,819	10,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,479	11,425
その他の包括利益	32	14,368
_{その他有価証券評価差額金}	813	13,765
繰延ヘッジ損益	83	7
退職給付に係る調整額	697	595
四半期包括利益	10,446	25,794
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	9,478	25,050
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	968	743

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、672百万円、117千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

914百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,116百万円	1,213百万円
延滞債権額	46,595百万円	40,536百万円
3ヵ月以上延滞債権額	798百万円	614百万円
貸出条件緩和債権額	4,255百万円	4,445百万円
合計額	52,765百万円	46,810百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
71,884百万円	75,018百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	207百万円	483百万円
償却債権取立益	500百万円	746百万円
株式等売却益	1,830百万円	3,898百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	1,104百万円	714百万円
株式等売却損	675百万円	260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,715百万円	2,959百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,554	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成28年6月24日定時株主総会10百万円、平成28年11月11日取締役会8百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,540	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,524	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成29年5月12日取締役会7百万円、平成29年11月10日取締役会6百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	54,156	12,749	2,158	69,064	2,071	71,135	491	70,643
セグメント間の内部経常収益	1,508	444	2	1,956	1,085	3,042	3,042	
計	55,665	13,194	2,160	71,020	3,157	74,177	3,533	70,643
セグメント利益	12,907	824	344	14,077	878	14,955	1,021	13,934

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 1,021百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	56,561	12,591	2,721	71,873	2,091	73,965	567	73,397
セグメント間の内部経常収益	1,622	376	4	2,003	1,121	3,125	3,125	
計	58,184	12,967	2,725	73,877	3,213	77,090	3,693	73,397
セグメント利益	15,282	632	782	16,697	807	17,504	1,135	16,368

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 1,135百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)(1)
現金預け金	606,548	606,548	
有価証券			
売買目的有価証券	2	2	
満期保有目的の債券	75,903	79,352	3,449
その他有価証券	1,685,955	1,685,955	
貸出金	3,142,667		
貸倒引当金(2)	13,733		
	3,128,933	3,144,111	15,178
預金	4,475,436	4,475,649	213
譲渡性預金	219,063	219,063	0
売現先勘定			
債券貸借取引受入担保金	261,329	261,329	
借入金	309,754	309,780	25
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	673	673	
ヘッジ会計が適用されているもの	(744)	(1,177)	432
デリバティブ取引計	(70)	(503)	432

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)(1)
現金預け金	714,754	714,754	
有価証券			
売買目的有価証券	2	2	
満期保有目的の債券	74,668	77,306	2,638
その他有価証券	1,703,813	1,703,813	
貸出金	3,203,860		
貸倒引当金(2)	12,609		
	3,191,250	3,205,360	14,110
預金	4,550,835	4,550,975	140
譲渡性預金	136,306	136,306	0
売現先勘定	73,634	73,634	
債券貸借取引受入担保金	341,097	341,097	
借入金	338,442	338,461	19
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	186	186	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,180)	(1,490)	310
デリバティブ取引計	(993)	(1,304)	310

- (1) 差額欄は評価損益を記載しております。
- (2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,074	75,475	3,401
社債	3,828	3,876	48
合計	75,903	79,352	3,449

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,060	74,667	2,606
社債	2,608	2,639	31
合計	74,668	77,306	2,638

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	71,965	131,100	59,134
債券	1,012,956	1,032,950	19,993
国債	605,251	620,184	14,933
地方債	206,487	209,830	3,343
社債	201,218	202,935	1,716
その他	525,728	524,246	1,481
合計	1,610,650	1,688,297	77,646

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	72,650	150,521	77,871
債券	988,700	1,002,937	14,237
国債	516,855	527,931	11,076
地方債	244,368	246,527	2,158
社債	227,476	228,478	1,002
その他	545,939	551,324	5,385
合計	1,607,290	1,704,784	97,494

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、168百万円(うち株式15百万円及び債券153百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、41百万円(うち株式39百万円及び債券2百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	108,492	472	472
	金利オプション	4,285	0	54
合 計			472	418

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	119,224	662	662
	金利オプション	4,118	0	40
合 計			662	621

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	14,513	21	21
	為替予約	76,569	178	178
	通貨オプション	323,621	1	1,714
合 計			201	1,914

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	14,119	21	21
	為替予約	61,401	498	498
	通貨オプション	327,369	0	1,835
合 計			476	1,359

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	286.27	321.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,819	10,887
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,819	10,887
普通株式の期中平均株式数	千株	34,301	33,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	284.98	320.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	155	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間202千株、当第3四半期連結累計期間143千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第207期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,524百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭

(注) 中間配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金6百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。